

Title	Essays on Economic Growth, Entrepreneurship, and Patent Examination
Author(s)	森本, 貴陽
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/69316">https://hdl.handle.net/11094/69316</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏 名 ( 森 本 貴 陽 )	
論文題名	Essays on Economic Growth, Entrepreneurship, and Patent Examination (経済成長と起業家, 特許審査に関する研究)
論文内容の要旨	
<p>本論文は、研究開発(R&amp;D)による経済成長を説明する動学的一般均衡モデルを用いて、起業家の役割や特許等の審査期間と経済成長の関係を分析した2編の研究から構成される。第1章では全体的な研究動機と目的、第2章以降で展開される各研究の概要を述べる。</p> <p>第2章では、技術革新をもたらす存在としての起業家に焦点を当て、成長促進政策の効果を分析している。起業家の役割に焦点を当てた既存の研究では、一方向のR&amp;Dにのみ焦点を当てているため、R&amp;D水準が起業家数のみで決定されてしまう。そのため、起業家によるR&amp;D投資を考慮することができない。また二方向のR&amp;Dを用いた研究では、起業家になるか労働者になるかという職業選択を扱っていない。よって、起業家になるための機会費用を捨象してしまっている。したがって本章の研究では、職業選択と起業家による二方向のR&amp;Dを考慮したモデルを用いている。R&amp;D補助金は、個々の起業家のR&amp;Dを促進し、労働需要を高め、労働者の賃金を上昇させる。賃金は起業家の機会費用であるため、起業家になる個人は減少する。したがって、R&amp;D補助金は経済成長に対して、R&amp;Dを促進する正の効果と、起業家数を減少させる負の効果を持つ。結果として、経済成長とR&amp;D補助金の関係は逆U字となり、経済成長を促進するための政策が、逆に成長を阻害してしまう可能性が示唆された。経済成長を最大にするR&amp;D補助率は、社会厚生観点から高すぎることも確認された。</p> <p>第3章では、新規開発財の特許や認可のための審査期間を明示的に導入し、その短縮の影響を分析している。多くの場合、新規開発財は生産・販売の承認審査や特許審査等の審査を受ける。しかし、長い審査期間は、将来の利潤を減少させ、R&amp;Dの誘因を削ぐだけでなく、審査機関のバックログの増大にも繋がる。そのため多くの国で、新薬承認や特許の審査期間は短縮傾向にある。審査期間の短縮は、R&amp;Dを促進し、経済成長を加速させる。また、審査速度を上昇させバックログを減少させる効果がある一方、R&amp;Dを加速させバックログを増加させる効果もある。その結果、審査期間の短縮は必ずしもバックログを減少させない。また、審査期間の短縮は、審査費用を増大させるため、短期的に消費を低下させることが予想される。しかし、現実的なパラメータを用いて数値的な分析を行った結果、経済成長率と短期的な消費を共に増加させることが可能であることが示された。</p>	

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

( 森 本 貴 陽 )			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	二神 孝一
	副 査	教授	祝迫 達郎
	副 査	准教授	山本 和博
論文内容の要旨			
<p>本論文は、研究開発(R&amp;D)による経済成長を説明する動学的一般均衡モデルを用いて、起業家の役割や特許の審査期間と経済成長の関係を分析した2編の研究から構成される。第1章では全体的な研究動機と目的、第2章以降で展開される各研究の概要を述べる。</p> <p>第2章は、技術革新をもたらす存在としての起業家に焦点を当て、成長促進政策の効果を分析している。起業家の役割に焦点を当てた既存の研究では、一方向のR&amp;Dにのみ焦点を当てているため、R&amp;D水準が起業家数のみで決定されてしまう。そのため、起業家によるR&amp;D投資を考慮することができない。また二方向のR&amp;Dを用いた研究では、起業家になるか労働者になるかという職業選択を扱っていない。よって、起業家になるための機会費用を捨象してしまっている。したがって本章の研究では、職業選択と起業家による二方向のR&amp;Dを考慮したモデルを用いている。R&amp;D補助金は、個々の起業家のR&amp;Dを促進し、労働需要を高め、労働者の賃金を上昇させる。賃金は起業家の機会費用であるため、起業家になる個人は減少する。したがって、R&amp;D補助金は経済成長に対して、R&amp;Dを促進する正の効果と、起業家数を減少させる負の効果を持つ。結果として、経済成長とR&amp;D補助金の関係は逆U字となり、経済成長を促進するための政策が、逆に成長を阻害してしまう可能性が示唆された。経済成長を最大にするR&amp;D補助率は、社会厚生観点から高すぎることも確認された。また、個人の能力の異質性を考慮しても本研究の結果は変わらないことも示されている。</p> <p>第3章では、新規開発財の特許や認可のための審査期間を明示的に導入し、その短縮の影響を分析している。多くの場合、新規開発財は生産・販売の承認審査や特許審査等の審査を受ける。しかし、長い審査期間は、将来の利潤を減少させ、R&amp;Dの誘因を削ぐだけでなく、審査機関のバックログの増大にも繋がる。そのため多くの国で、新薬承認や特許の審査期間は短縮傾向にある。審査期間の短縮は、R&amp;Dを促進し、経済成長を加速させる。また、審査速度を上昇させバックログを減少させる効果がある一方、R&amp;Dを加速させバックログを増加させる効果もある。その結果、審査期間の短縮は必ずしもバックログを減少させない。また、審査期間の短縮は、審査費用を増大させるため、短期的に消費を低下させることが予想される。しかし、現実的なパラメータを用いて数値的な分析を行った結果、経済成長率と短期的な消費を共に増加させることが可能であることが示された。</p>			
[審査結果の要旨]			
<p>本論文は、経済成長において起業家の果たす役割について新しい視点を導入した分析を行い、研究開発補助金が経済成長と逆U字の関係になる、という興味深い結果を得ている。また、特許の審査期間を経済成長モデルに組み込んだ分析はこの分野では初めて行われたもので高く評価できる。また審査期間の延長が経済厚生にプラスの影響をもたらすとは限らず、負の効果も与えることを考慮して厚生分析が行われており、非常に興味深い政策的な含意を導き出している。以上から、博士(経済学)に十分に値すると判断する。</p>			